

株式会社SBI証券

決算説明資料

～ 2027年3月期 第1四半期 ～

2026年7月31日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

<決算概況> 2027年3月期 第1四半期業績

(単位:百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結 (2025年4月～2025年6月)	2027年3月期 第1四半期 連結 (2026年4月～2026年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	62,109	過去 最高 91,581	+47.5
純営業収益	53,276	過去 最高 76,896	+44.3
営業利益	19,036	過去 最高 31,846	+67.3
経常利益	22,031	過去 最高 32,041	+45.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13,980	過去 最高 23,738	+69.8

＜決算概況＞ 四半期毎の業績推移

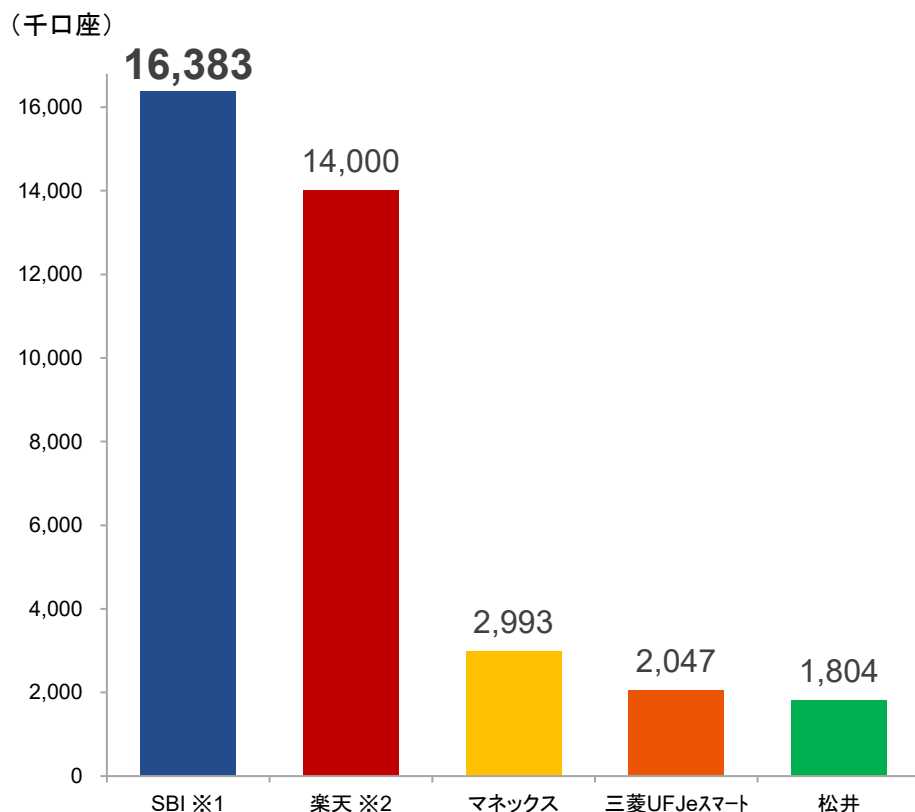
(単位: 百万円)

項目	2026年3月期				2027年3月期	前四半期比 増減率(%)
	第1四半期 (25年4～6月)	第2四半期 (25年7～9月)	第3四半期 (25年10～12月)	第4四半期 (26年1～3月)	第1四半期 (26年4～6月)	
営業収益	62,109	66,724	78,349	77,446	91,581	+18.3
純営業収益	53,276	57,216	68,147	63,900	76,896	+20.3
営業利益	19,036	19,080	28,443	20,192	31,846	+57.7
経常利益	22,031	19,213	28,582	20,630	32,041	+55.3
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	13,980	14,048	16,658	8,916	23,738	+166.2

主要インターネット証券口座数比較

- 2026年5月、インターネット証券初の1,600万口座を突破。

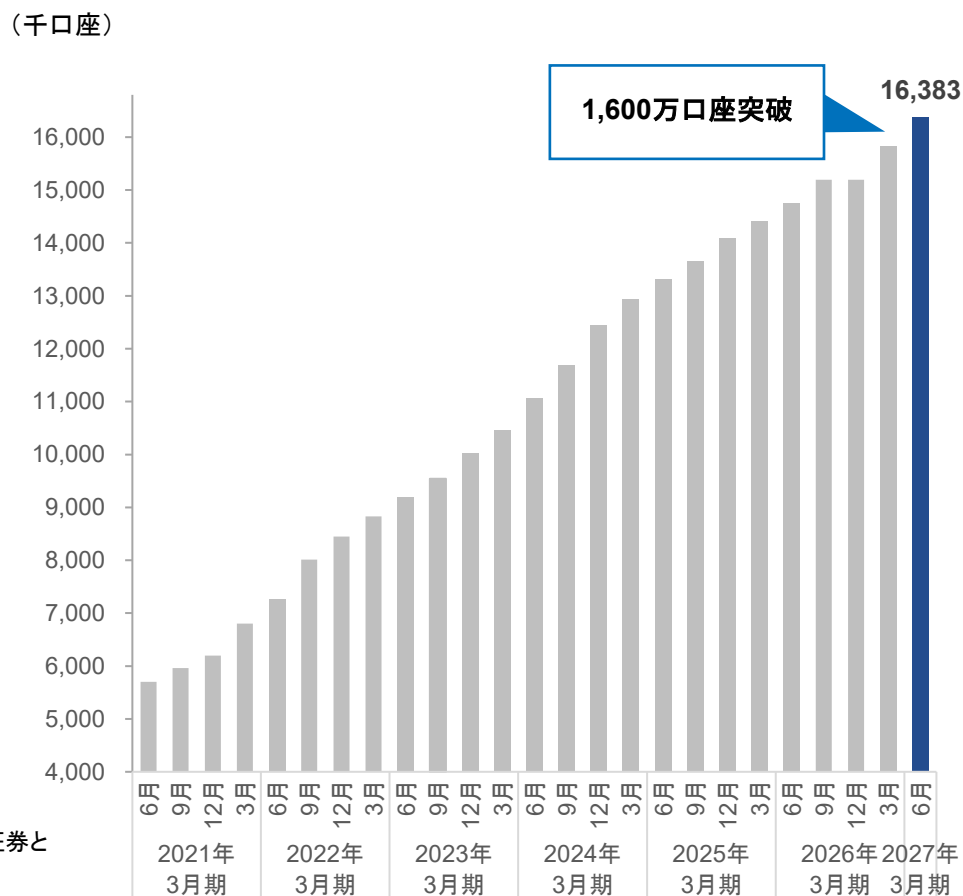
<主要インターネット証券5社の口座数> (2026年6月末時点)



※1 SBIの口座数には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券(2024年1月9日、SBI証券と合併)の口座数、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数、2021年8月末以降FOLIO口座数を含む

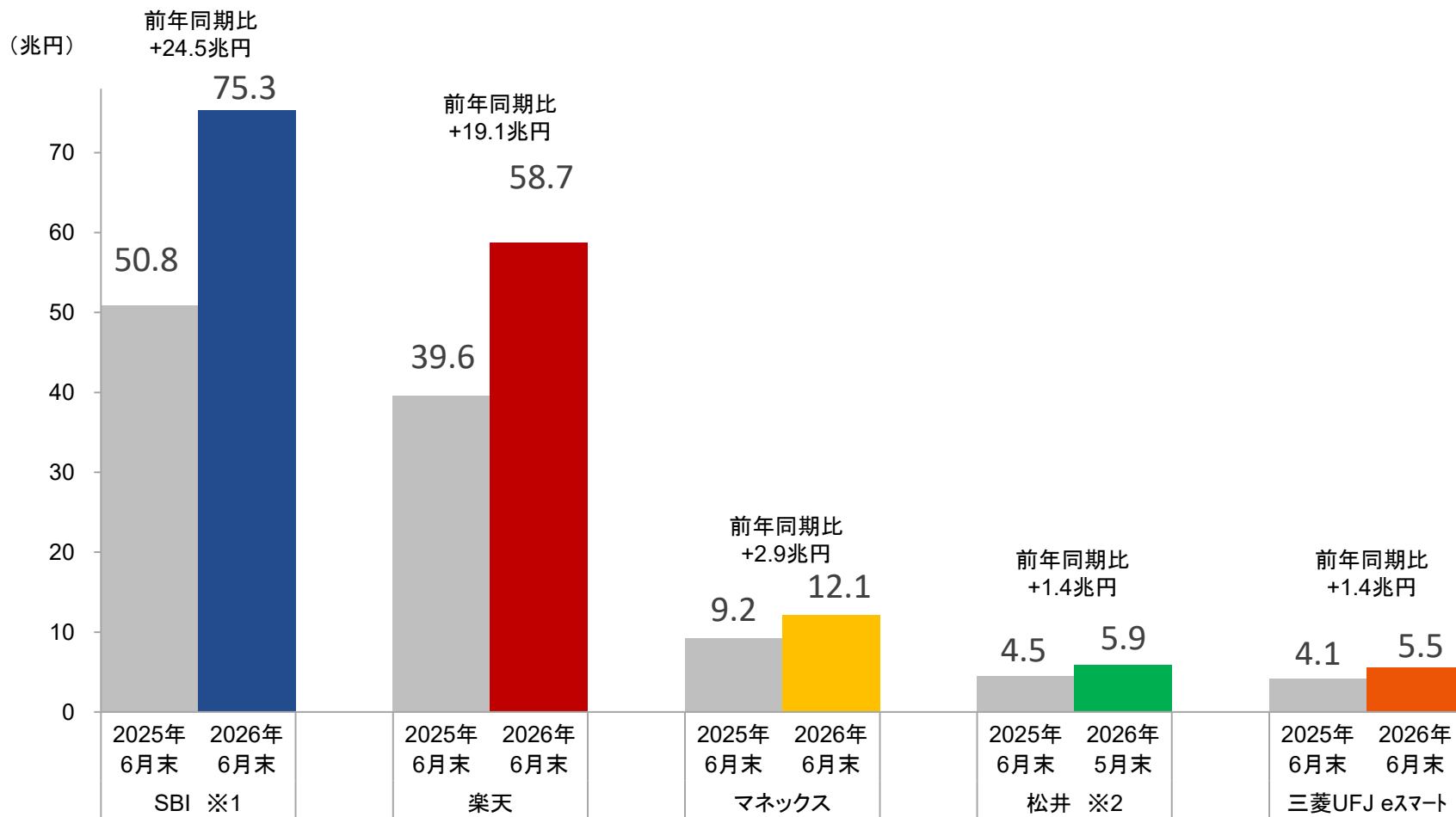
※2 楽天証券の口座数は2026年4月30日公表の同社プレスリリースより
主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、三菱UFJ eスマート証券

<口座数推移> ※1 (各月末推移)



主要インターネット証券の預り資産残高比較

- SBIの2026年6月末預り資産残高は前年同期比48%増の約75兆円。



主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、三菱UFJ eスマート証券

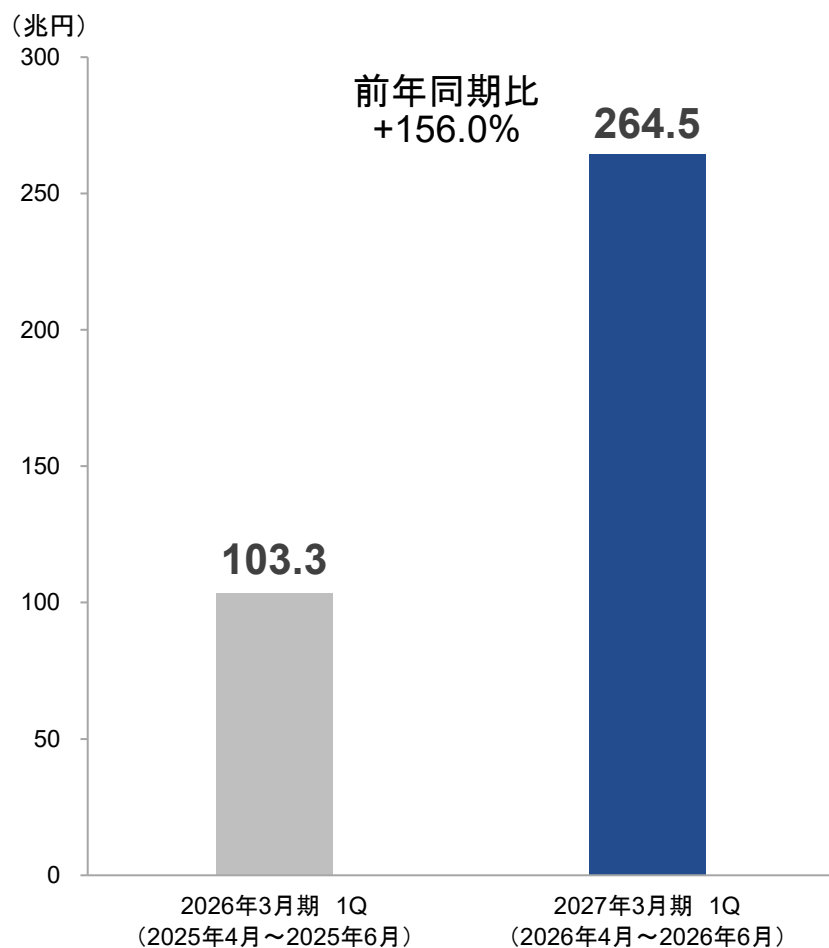
※1 SBIの預り資産残高には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券(2024年1月9日、SBI証券と合併)の預り資産残高、

2020年10月末以降SBIネオトレード証券の預り資産残高、2021年8月末以降FOLIO預り資産残高を含む

※2 松井証券の2026年6月末預り資産残高は未公表のため、5月末数値を記載

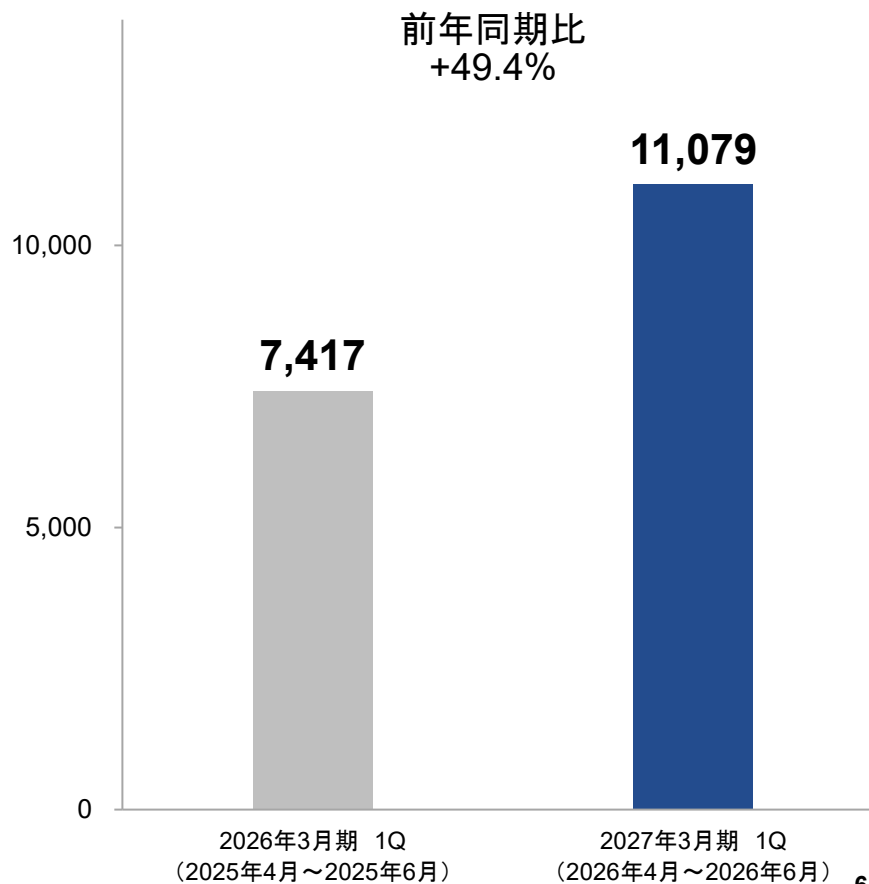
委託売買代金と委託手数料の動向

＜国内株式委託売買代金＞



＜委託手数料＞

(百万円) (注) 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

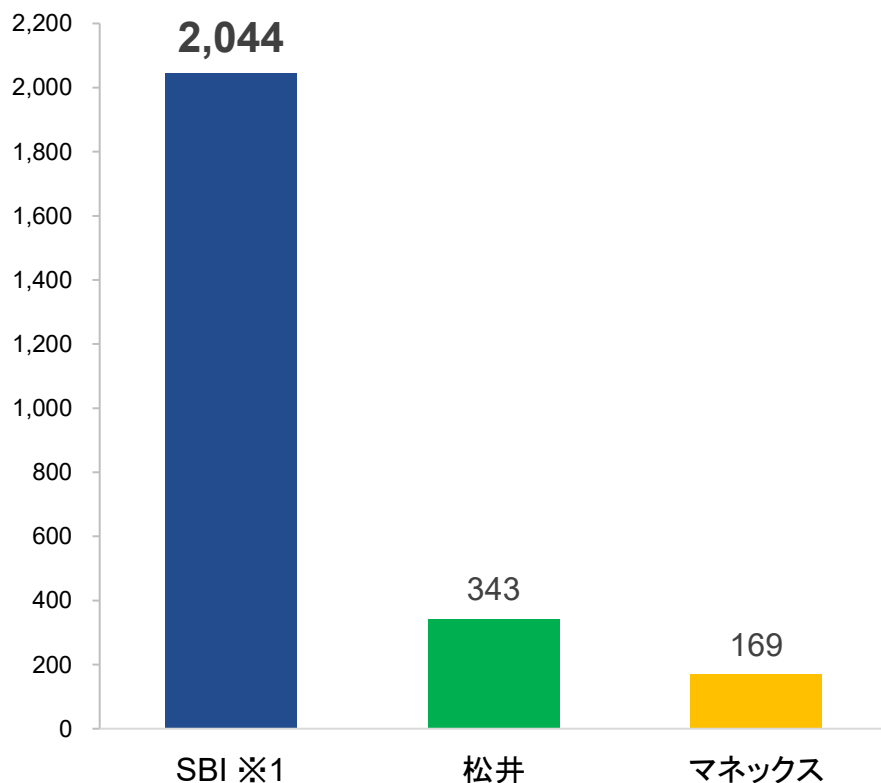


主要インターネット証券の信用取引口座数比較

＜主要インターネット証券の信用取引口座数＞

(2026年6月末時点)

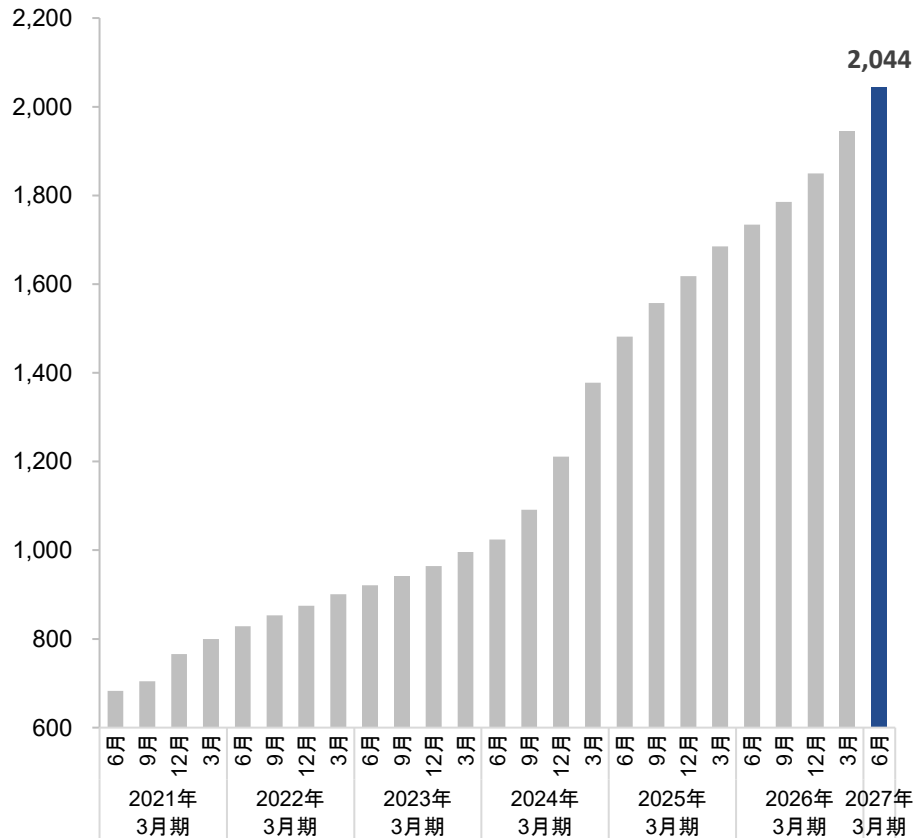
(千口座)



＜信用取引口座数推移＞※1

(各月末時点)

(千口座)

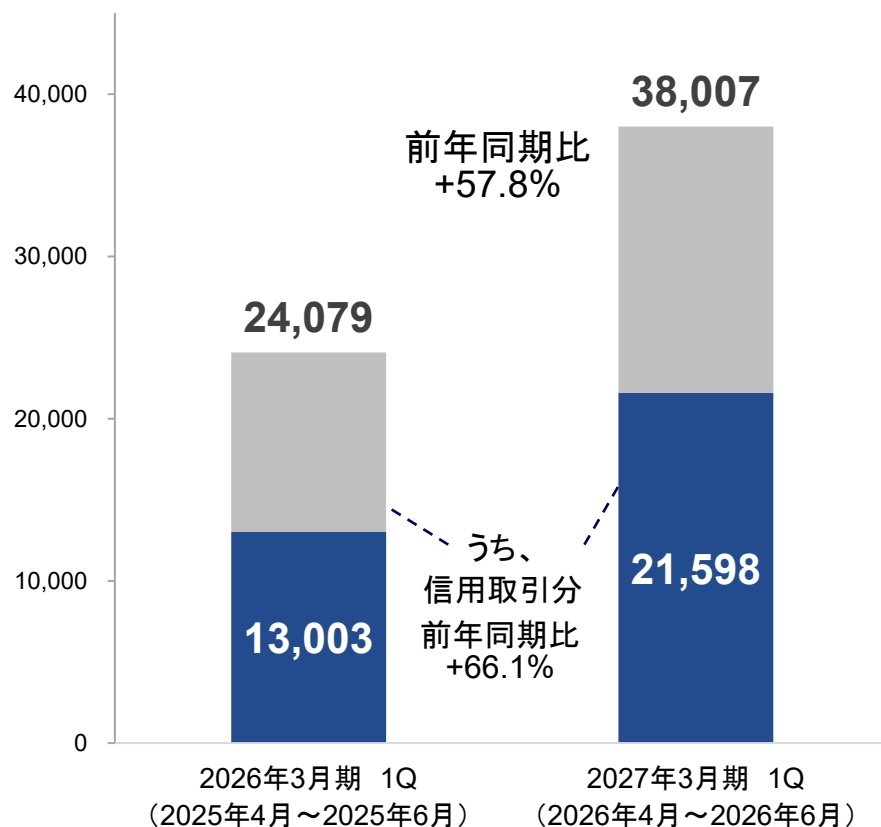


※1 SBIの口座数には、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数を含むデータを開示しているマネックス証券、松井証券及びSBI証券の3社の数値を比較

金融収益と信用取引建玉残高の推移

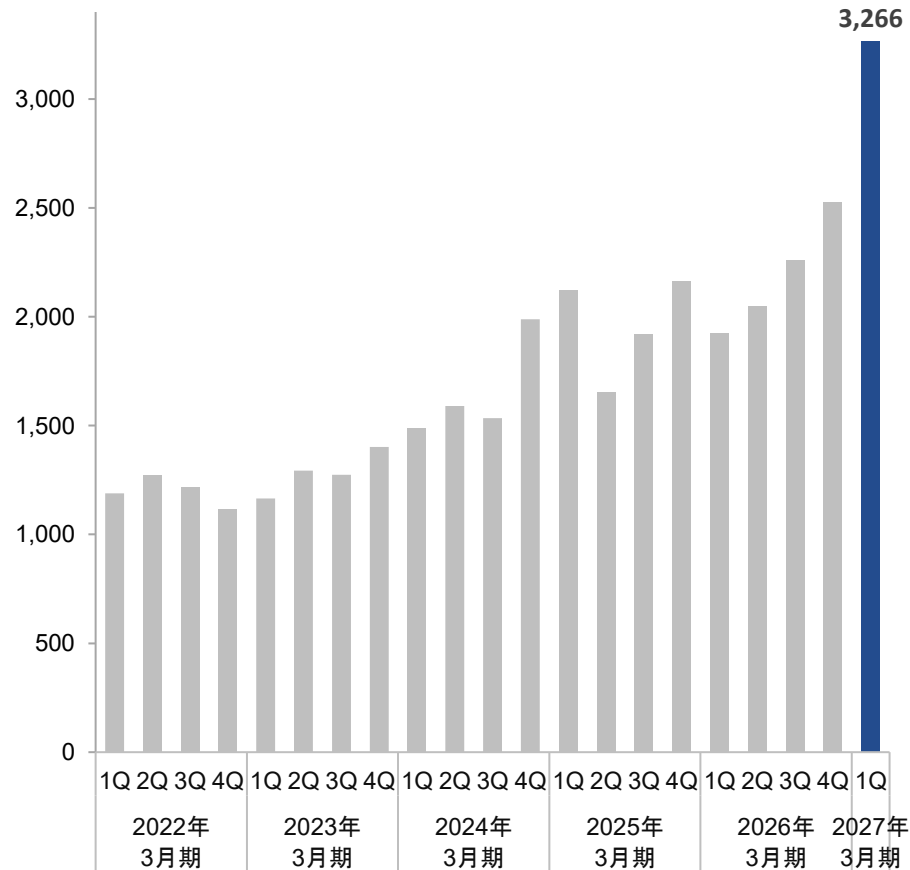
<金融収益>

(百万円)



<信用取引建玉 月末残高の推移>

(十億円)

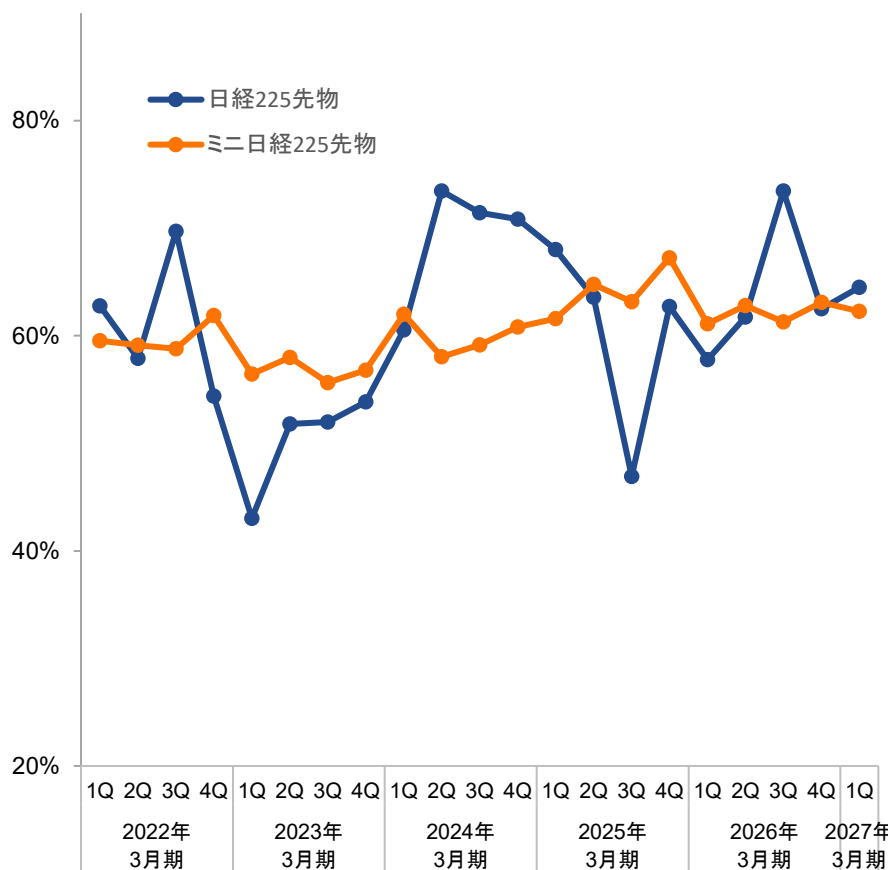


※受渡日ベースで算出

先物・オプション売買代金シェアと手数料の推移

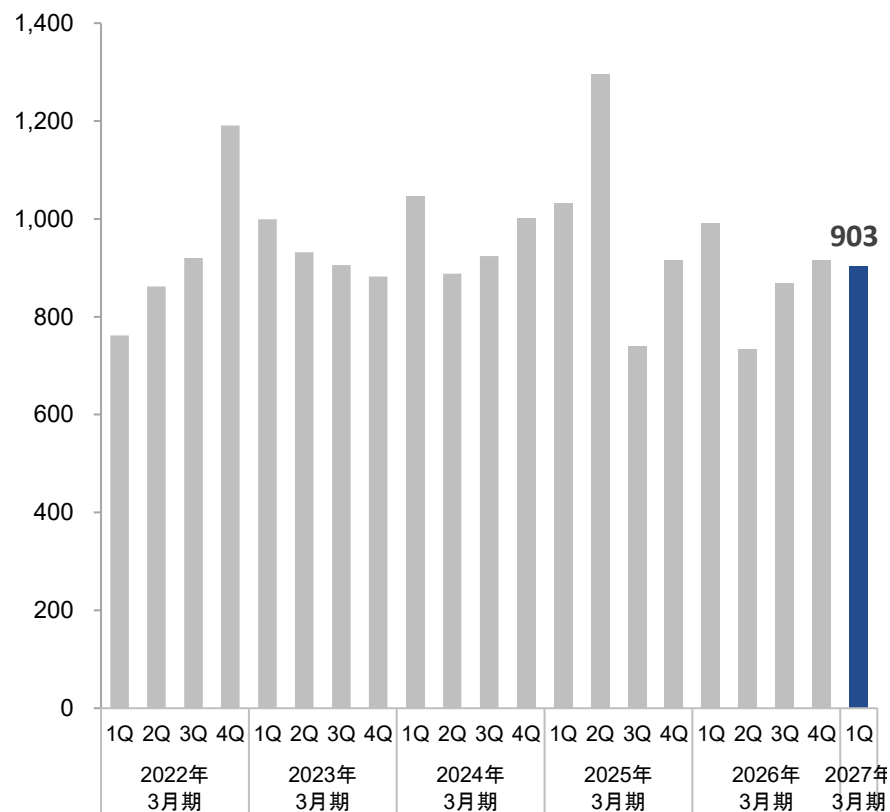
- 先物・オプションの委託個人売買代金シェアは、引き続き高水準を維持。

＜先物・オプション 委託個人シェア＞



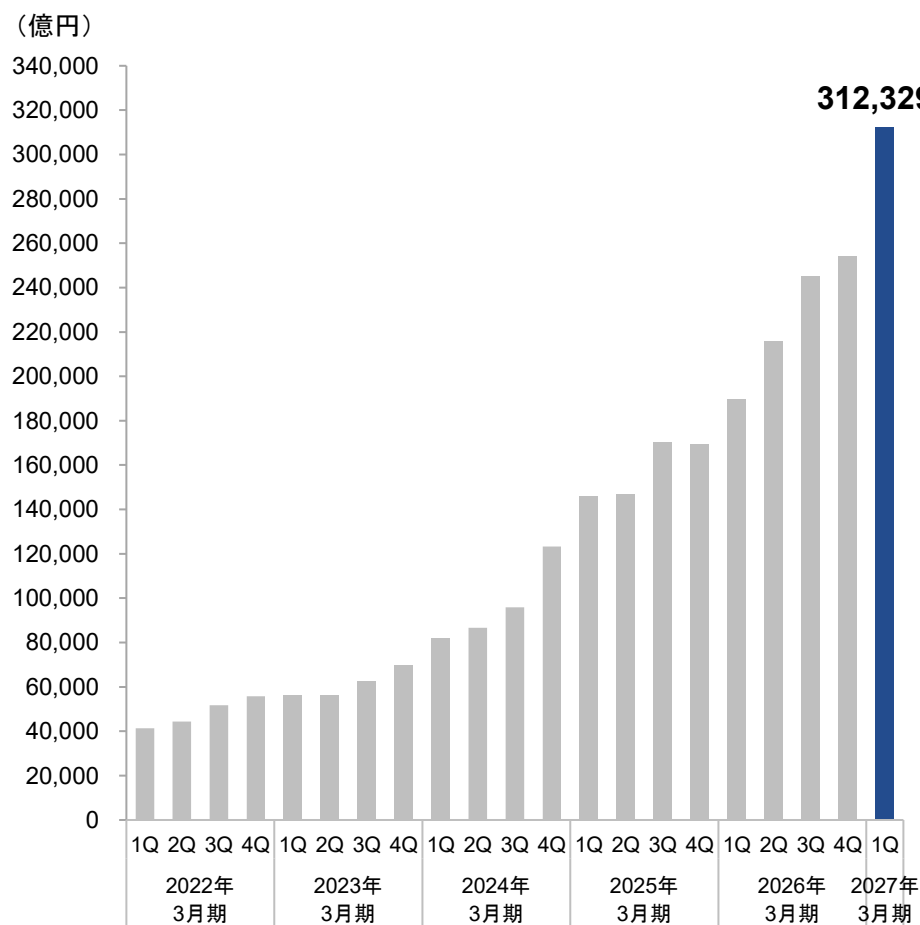
＜先物・オプション収益＞

(百万円)

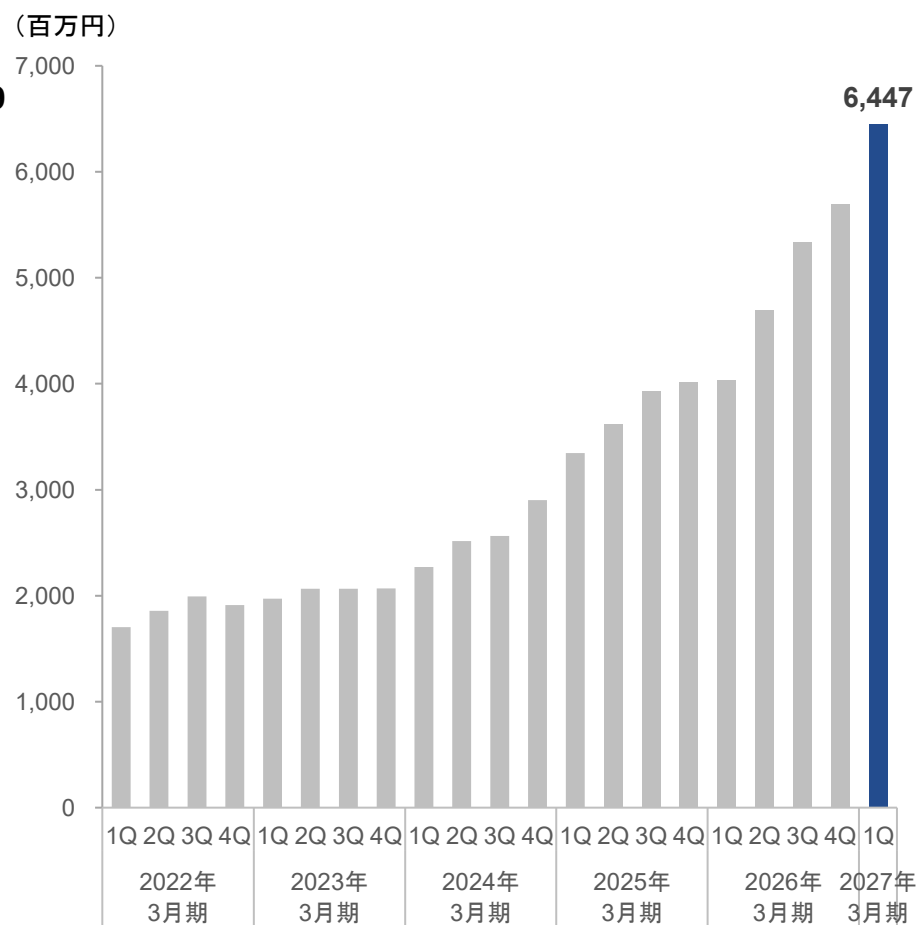


投資信託残高と信託報酬の推移

<投資信託 四半期末残高>



<投資信託 信託報酬額>

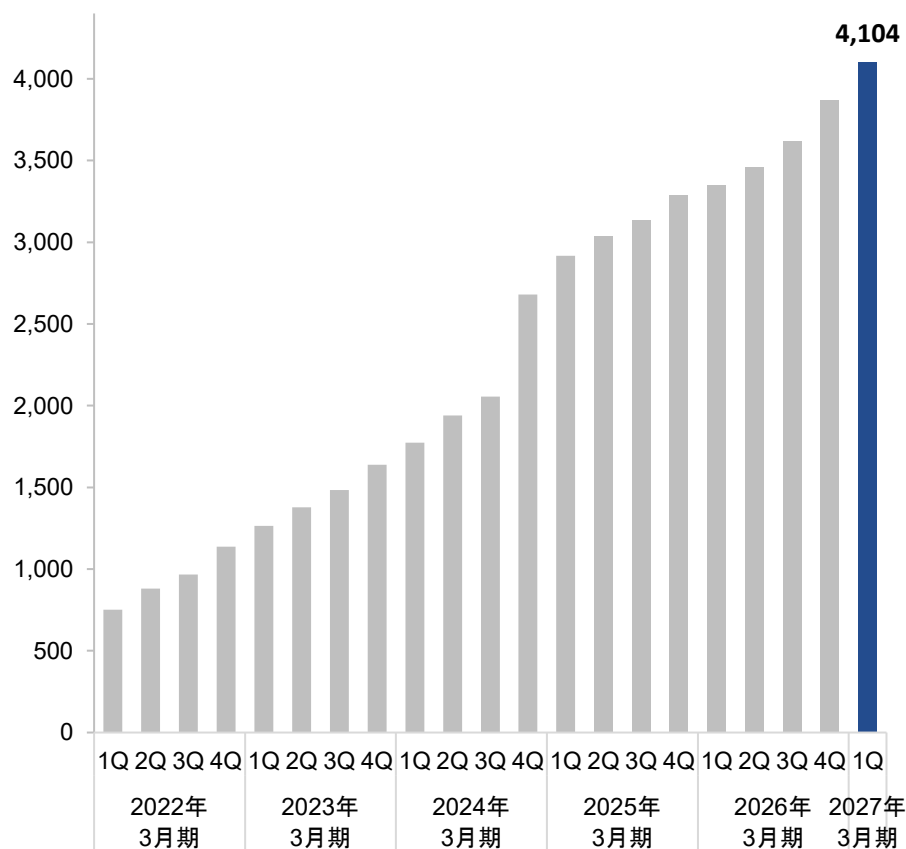


※国内外ETF、外貨建てMMFを含む

投信積立設定口座数・金額の推移と取扱商品状況

＜投信積立口座数の推移＞

(千口座)

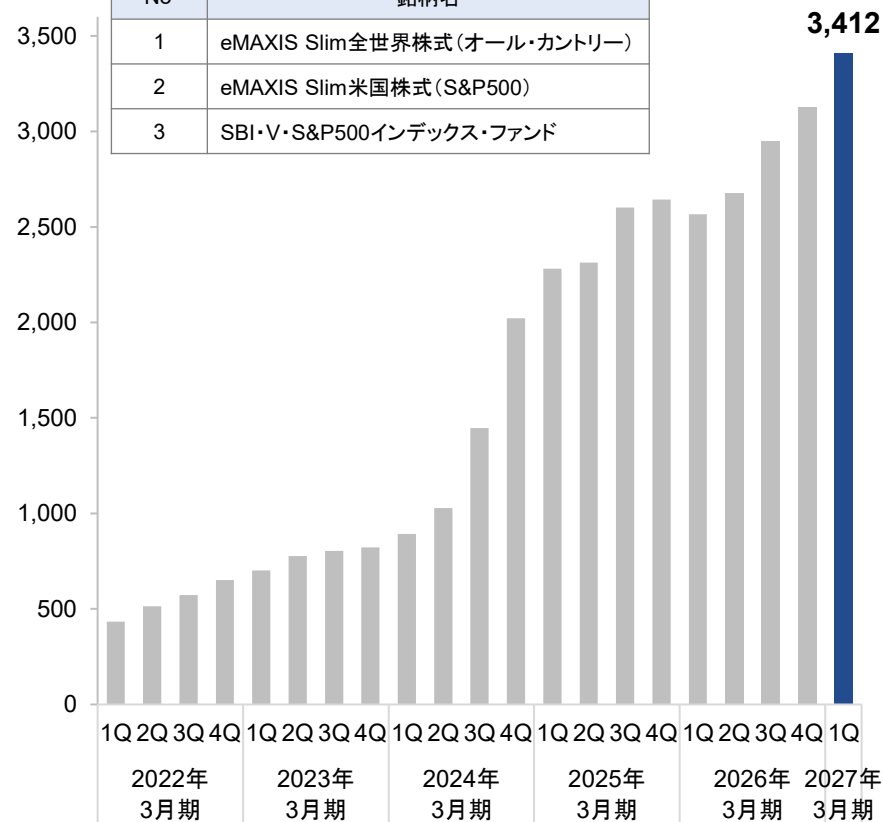


＜投信積立金額※の推移＞

(億円)

＜売れ筋ファンド-積立設定金額上位銘柄＞
(2026年6月末現在)

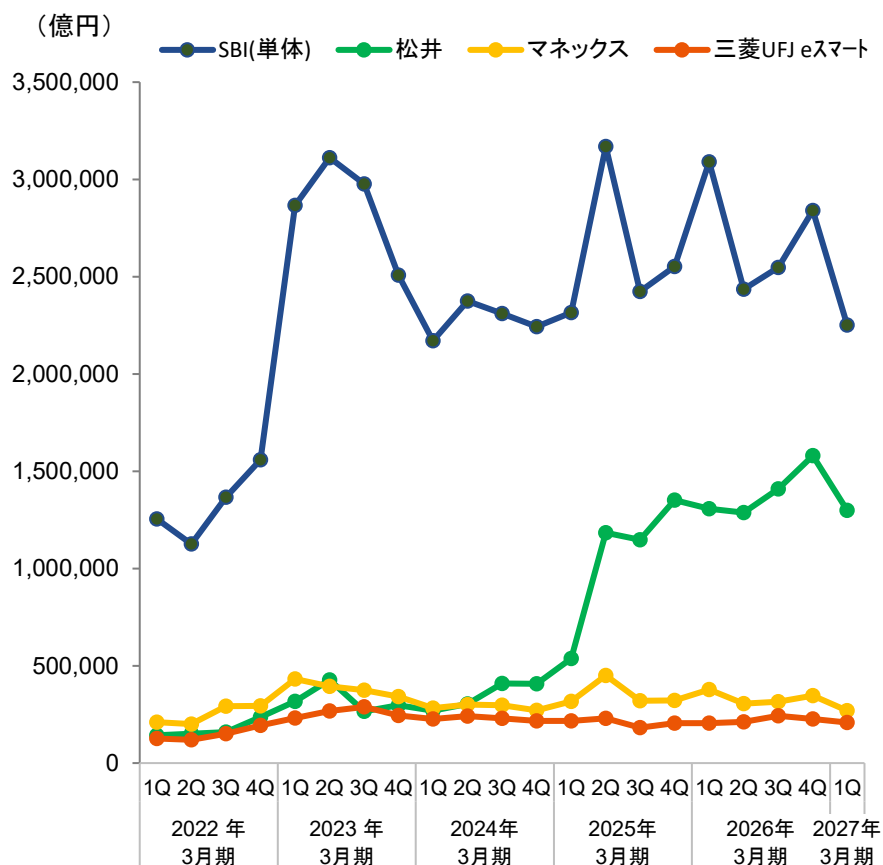
No	銘柄名
1	eMAXIS Slim全世界株式(オール・カントリー)
2	eMAXIS Slim米国株式(S&P500)
3	SBI・V・S&P500インデックス・ファンド



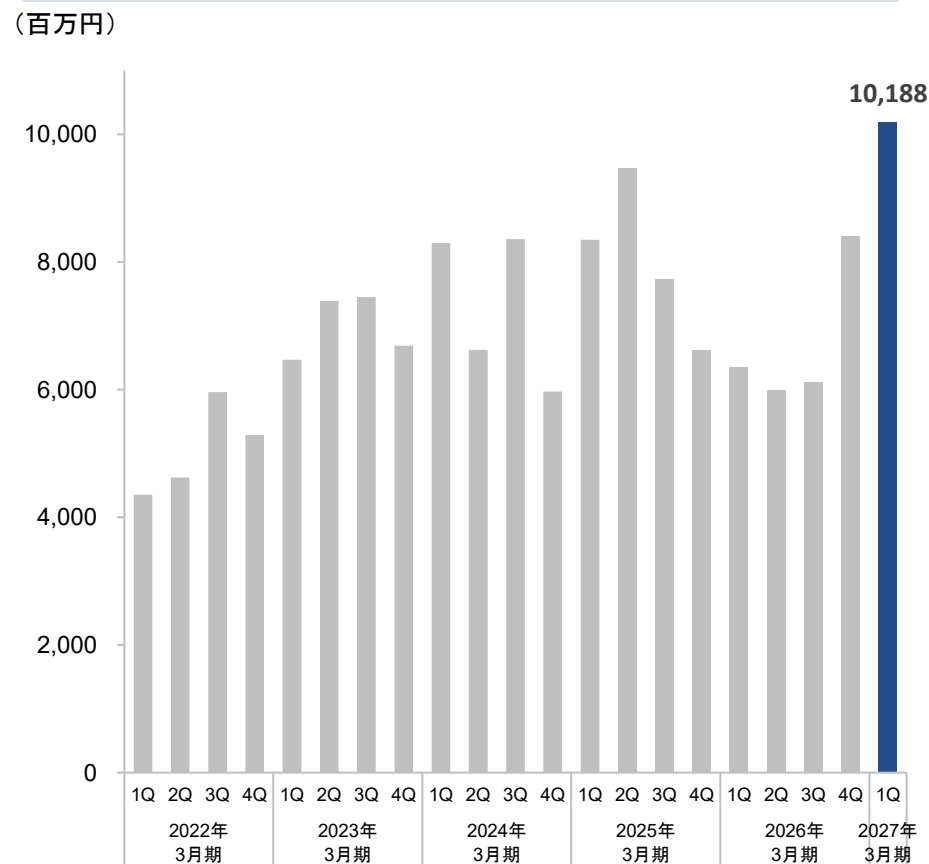
※投信積立金額、SBIラップ積立金額、外貨建MMF積立金額の合計値

FX売買代金と収益推移

＜主要ネット証券 FX売買代金推移＞



＜FX収益推移＞

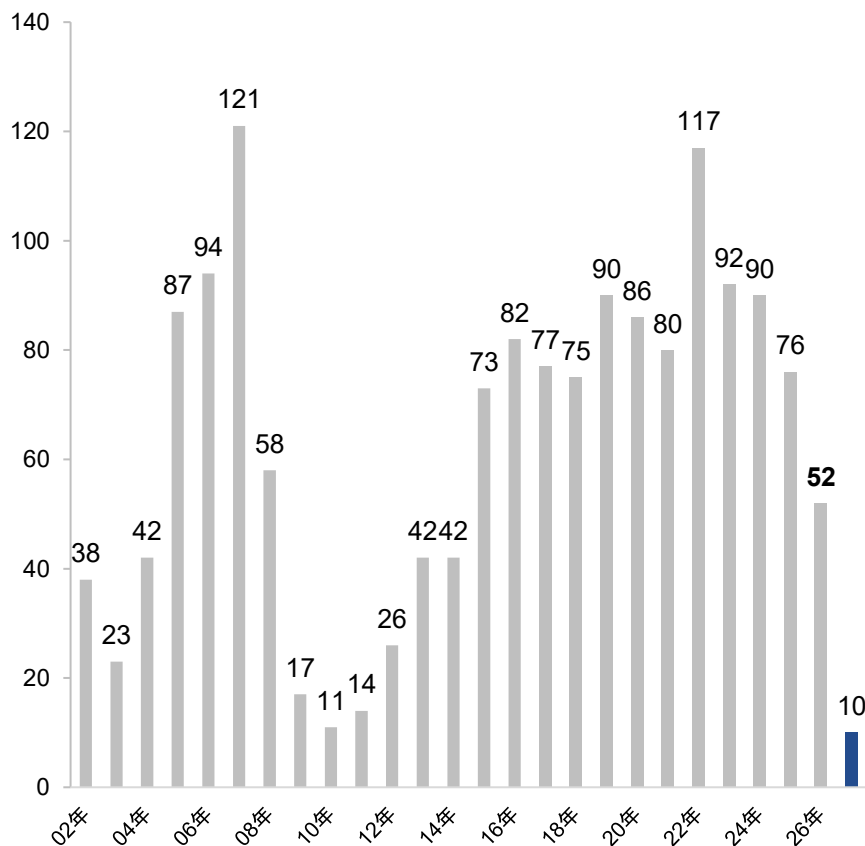


新規公開株式(IPO)の引受実績

- 2026年4月から2026年6月までの上場会社数は11社。
- 同期間のSBI証券引受関与率は90.9%と引き続き業界トップ。

<IPO引受実績>

(引受社数)



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※TOKYO PRO Marketを除く数値にて集計

<IPO引受社数ランキング(2026年4月～2026年6月)>

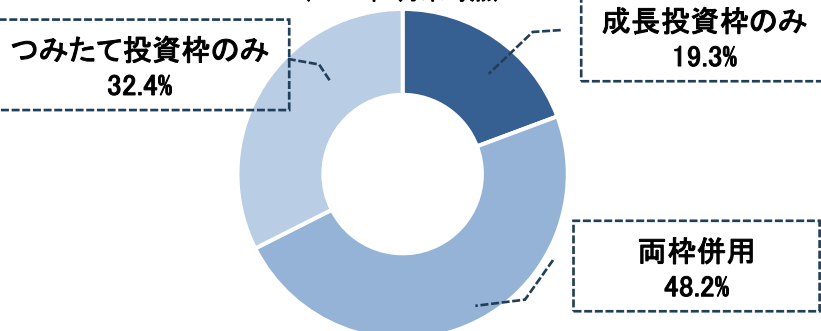
社名	件数	関与率
SBI	10	90.9%
マネックス	9	81.8%
岡三	8	72.7%
松井	6	54.5%
楽天	6	54.5%
岩井コスモ	6	54.5%
日興	5	45.5%
東海東京	5	45.5%
みずほ	4	36.4%
大和	4	36.4%
三菱	4	36.4%

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず
 ※引受関与とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

NISA口座の状況

<NISA投資枠利用状況>

(2026年6月末時点)



<国内株式買付金額上位銘柄>

(2026年1月～6月累計)

No.	銘柄名(銘柄コード)
1	NTT(9432)
2	任天堂(7974)
3	トヨタ自動車(7203)
4	フジクラ(5803)
5	三菱重工業(7011)
6	キオクシアホールディングス(285A)
7	イオン(8267)
8	オリエンタルランド(4661)
9	JX金属(5016)
10	日本製鉄(5401)

<NISA買付金額>

■ NISAつみたて投資枠
■ NISA成長投資枠

(億円)

45,000

40,000

35,000

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

前年同期比
+30.2%

3兆8,768億円

2兆9,763億円

8,922

20,841

2025年
1月～6月

10,452

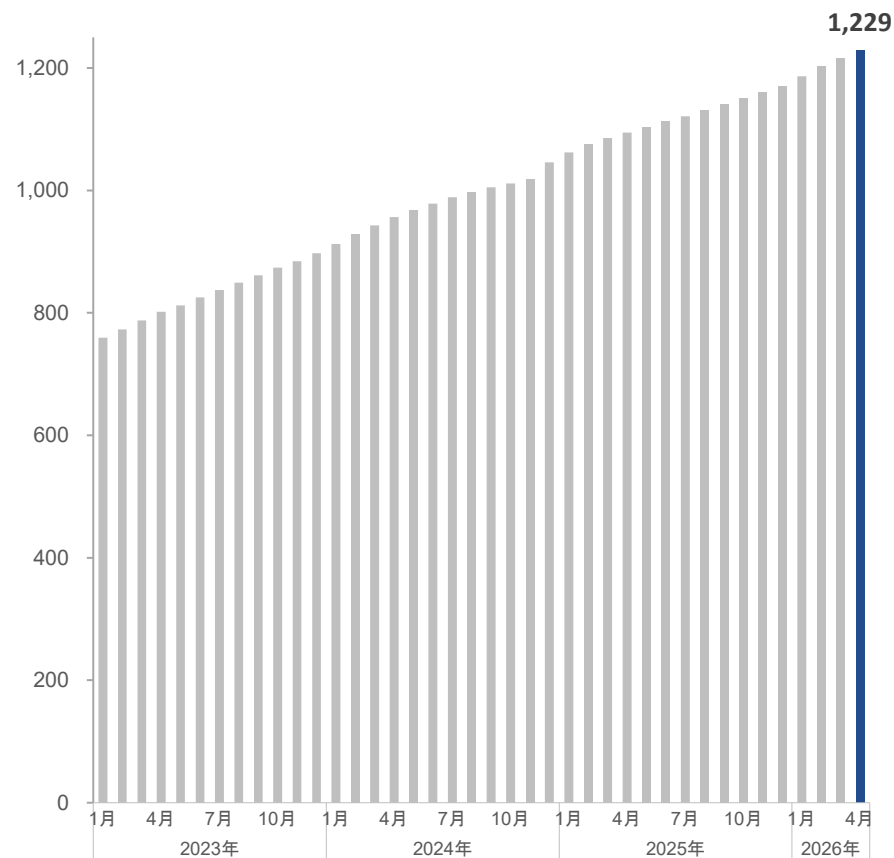
28,316

2026年
1月～6月

iDeCo口座数・残高の推移

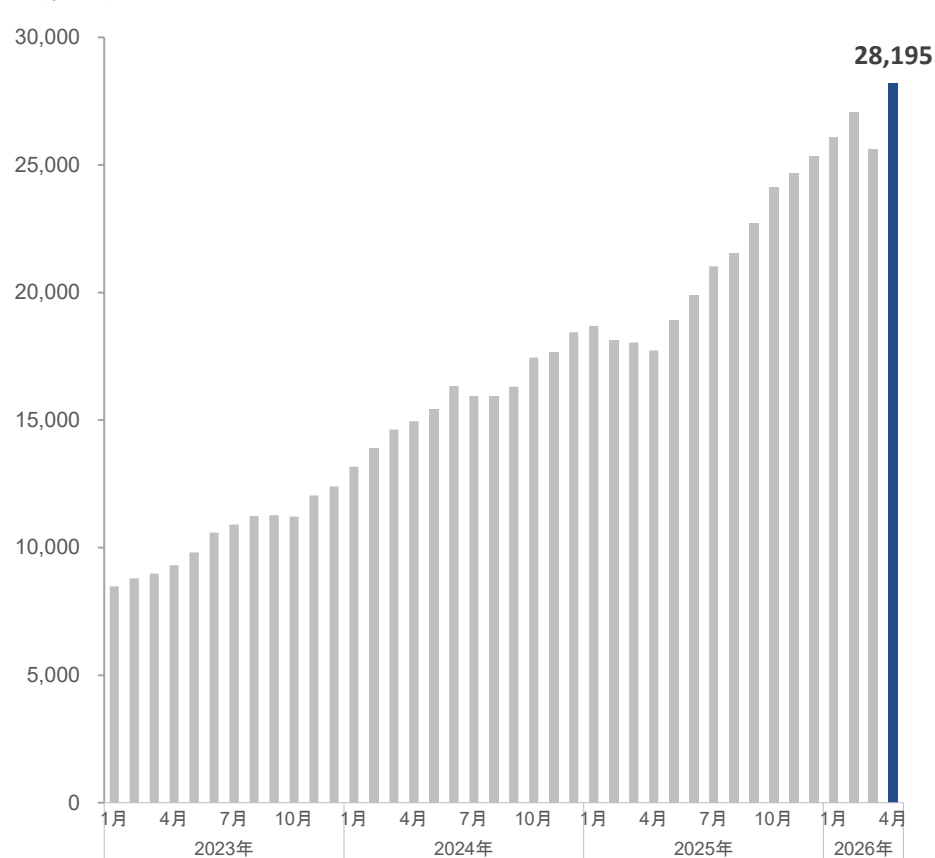
<iDeCo口座数の推移>

(千口座)



<iDeCo残高の推移>

(億円)



※加入者・運用指図者の合計
※出所: 国民年金基金連合会

※残高は当社集計

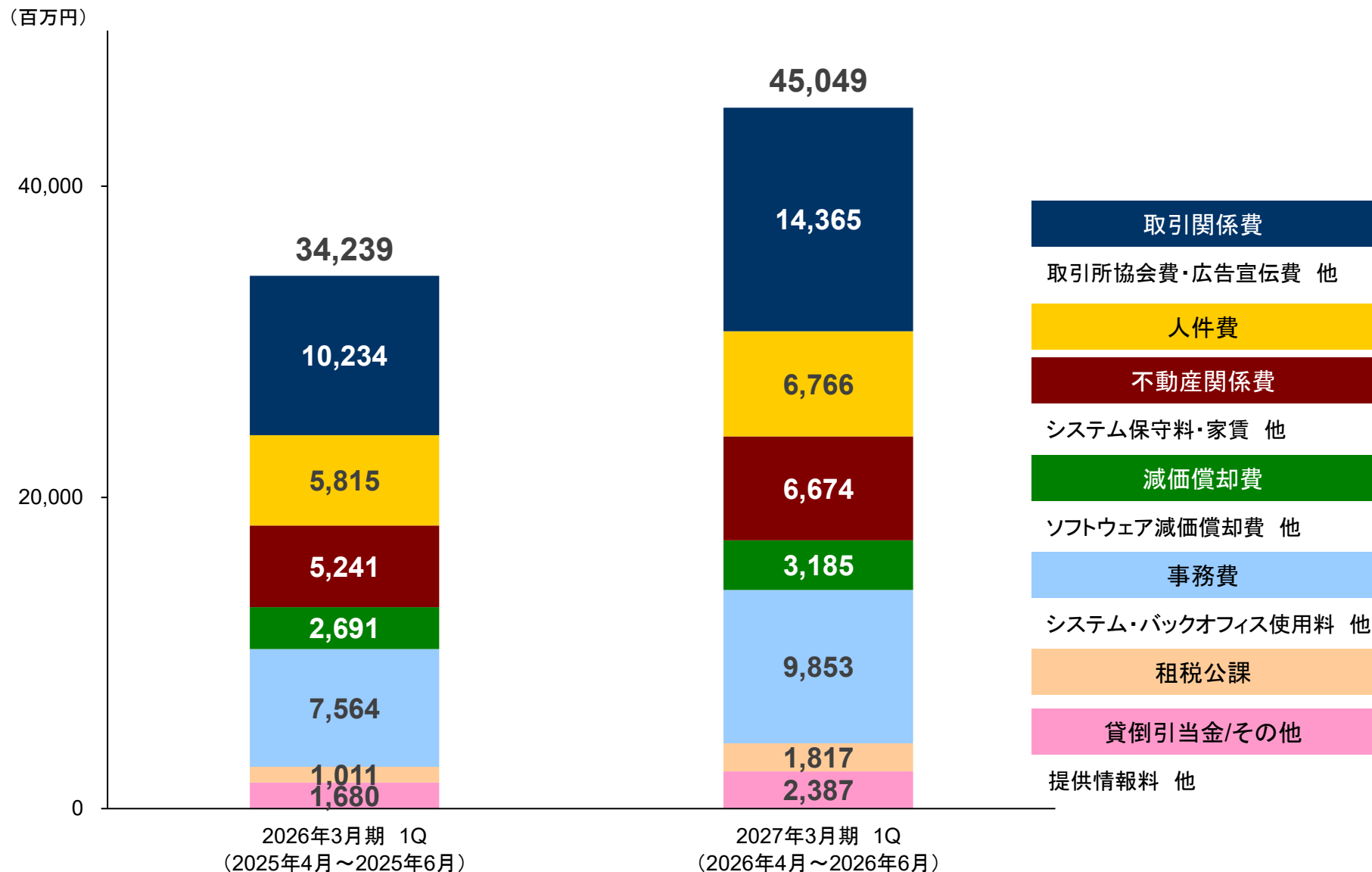
2027年3月期 第1四半期の主な取り組み・トピックス

実施時期	取り組み内容
2026年 4～6月	- 株式会社山口フィナンシャルグループ傘下の銀行と金融商品仲介業サービスを開始(2026年4月) - 国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証を完了(2026年4月) - SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」の預り資産残高1兆円を突破(2026年4月) - 預り資産残高70兆円を突破(2026年4月) - 国内初となる証券総合口座1,600万口座を達成(2026年5月) - ロンドン証券取引所グループの「DealWatch」が主催する「DEALWATCH AWARDS 2025」において、当社が主幹事を務めた案件が株式部門・社債部門で合計3件受賞(2026年5月)

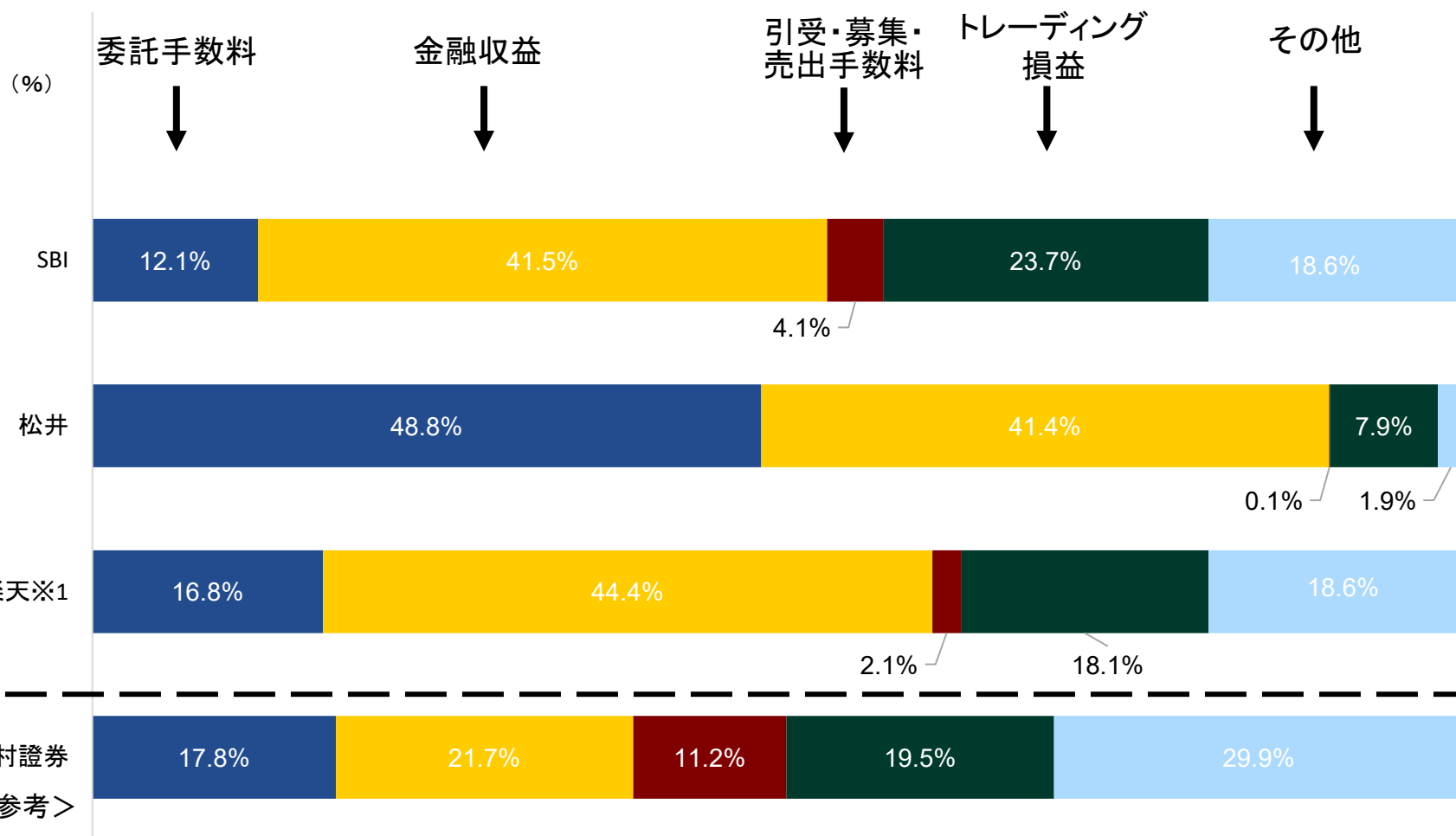
2027年3月期 第1四半期の主な取り組み・トピックス

実施時期	取り組み内容
2026年 4～6月	- 株式会社Oliveコンサルティングが業務を開始(2026年5月) - 株式会社福岡銀行と金融商品仲介業サービスを開始(2026年6月) - iDeCoセレクトプランにて運用商品の見直しを実施(2026年6月) - 米国株式IPO「スペースX」の募集取扱いを実施(2026年6月) - 主要ネット証券初となる国内株式信用残高3兆円を達成(2026年6月) - 公式YouTubeチャンネル登録者数“金融業界No.1”の「ビジネスドライブ！」にて、チャンネル登録者数100万人を突破(2026年6月) - デリバティブ商品に特化した対面型投資イベント「SBI DERIVATIVES DAY 2026」を開催(2026年6月)

販売費・一般管理費の内訳



主要インターネット証券各社 2027年3月期 第1四半期営業収益構成比



主要インターネット証券はSBI証券、楽天証券、松井証券(三菱UFJ eスマート証券は決算情報非公開)

マネックスグループは、マネックス証券の持分法適用会社化により除外

※1 楽天証券の数値は、2018年度より12月決算に変更しており、上記は同社公表の2025年4月～2026年3月の期間での数値を使用

＜手数料等及びリスク情報について＞

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

＜金融商品取引法等に係る表示＞

商号等 株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号 関東財務局長（金商）第44号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会